

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年2月6日
【四半期会計期間】	第34期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社東祥
【英訳名】	TOSHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沓名 俊裕
【本店の所在の場所】	愛知県安城市三河安城町1丁目16番地5
【電話番号】	(0566) 79 - 3111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 桑添 直哉
【最寄りの連絡場所】	愛知県安城市三河安城町1丁目16番地5
【電話番号】	(0566) 79 - 3111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 桑添 直哉
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期 累計期間	第34期 第3四半期 累計期間	第33期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	8,027,478	8,930,620	10,803,349
経常利益(千円)	1,552,325	1,797,010	2,000,280
四半期(当期)純利益(千円)	842,857	939,536	1,071,218
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	497,914	497,914	497,914
発行済株式総数(千株)	17,592	17,592	17,592
純資産額(千円)	7,158,713	8,124,244	7,387,016
総資産額(千円)	26,274,673	27,162,961	25,932,346
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	47.91	53.41	60.89
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	5.5	6	11
自己資本比率(%)	27.2	29.9	28.5

回次	第33期 第3四半期 会計期間	第34期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.71	15.78

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法適用会社を有していないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により大幅に減少していた企業の生産活動もサプライチェーンの供給体制が整いつつあり、それに伴い雇用情勢も厳しい状況ではあるが一部持ち直しの傾向となつてはきてはいるものの、欧米等の景気減速懸念や円高等による景気下振れリスクの存在により先行感は不透明な状況で推移しております。

こうした経済状況のもとで、スポーツクラブ事業（「ホリデイスーツクラブ」45店舗）、ホテル事業（「A B ホテル」5棟）、不動産事業（「A・C i t y」他賃貸マンション48棟）においては、「健康な生活を創造し、世のためひとのために尽くす。」の経営理念に基づき、お客様の「健康」に対するニーズに着実にお応えすることに努めてまいりました。

この結果、売上高は8,930百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益1,942百万円（同14.3%増）、経常利益1,797百万円（同15.8%増）、四半期純利益939百万円（同11.5%増）となりました。

なお、各セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <スポーツクラブ事業>

スポーツクラブ事業におきましては、平成23年10月に44号店「ホリデイスーツクラブ苫小牧」、同月45号店「ホリデイスーツクラブ出雲」を新規出店いたしました。

スポーツクラブ事業においては、お客様のニーズに対応したサービスを提供し、「Be a Dancer（ビー・ア・ダンサー）」（世界中のミュージックチャートを賑わす曲に合わせたダンスプログラム）等の新プログラムを開発し、お客様に提供いたしました。

また、平成23年10月にはホリデイスーツクラブ長野、旭川、秋田、札幌清田及び長岡において、同12月にもホリデイスーツクラブ弘前、宇都宮、名古屋鳴海、太田及び札幌北24条においてマシン増設に伴うリニューアルを実施いたしました。

この結果、前事業年度に開業した5店舗及び当第3四半期累計期間に開業した3店舗の増収効果により、売上高は7,168百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

#### <ホテル事業>

ホテル事業におきましては、朝夕食の無料サービス、ホームページを含めたインターネット経路の販売強化を継続的に実施した結果、売上高は738百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

#### <不動産事業>

不動産事業における賃貸マンションの動向におきましては、1室当たりの単価が若干減少しているものの、一般賃貸物件の入居率もサブプライムローン問題以前の数値まで回復、売上高は1,023百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

#### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しにつきましては、当第3四半期累計期間において重要な変更はありません。

( 5 ) 資本の財源及び資金の流動性の分析

当社の資金需要のうち主なものは、設備投資資金のほか、人件費及び賃借料等の営業費用によるものであります。今後もスポーツクラブ事業及びホテル事業の開発により、設備投資資金の需要は大きくなるものと予想されますが、リースバック方式の導入等資金需要の伴わない開発の割合を増加させ、投資による資金需要を最小限に抑える創意工夫を行ってまいります。

なお、当事業年度に開業予定の「ホリデイスーツクラブ上田」、「ホリデイスーツクラブ米子」につきましては、リースバック方式を採用しております。

( 6 ) 経営者の問題認識と今後の方針について

スポーツクラブ事業においては、新プログラムの開発、地域の皆様への健康増進に寄与するサービスの提供に努め、年間6～8店舗を目標に新規開発を行ってまいります。

ホテル事業につきましては、食事に関するサービスの更なるバリューアップ、集客経路の多様化、サービスの質の向上による稼働率の増加を図るとともに、マーケットとコストバランスを重視し新規出店も視野に入れてまいります。

賃貸マンション「A・City」を主力とする不動産事業におきましては、附帯サービスの提供等新規サービスの企画開発を行い、賃貸マンションの満室経営を目標にサービスの提供を行ってまいります。

今後の成長戦略においては、新規開発物件の徹底した市場調査、開発コストの低減を図ると共に資金調達の多様化を図り、右肩上がりの成長戦略を継続してまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,040,000
計	23,040,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,592,351	17,592,351	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	17,592,351	17,592,351	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年10月1日～平成23年12月31日	-	17,592,351	-	497,914	-	361,264

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,562,600	175,626	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 27,851	-	-
発行済株式総数	17,592,351	-	-
総株主の議決権	-	175,626	-

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 東祥	愛知県安城市三河安城町1丁目16番地5	1,900	-	1,900	0.01
計	-	1,900	-	1,900	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社を有しておりませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,614,330	2,493,045
売掛金	25,249	25,496
営業未収入金	102,733	248,367
商品	2,605	2,974
貯蔵品	31,078	20,242
繰延税金資産	81,453	52,433
その他	194,590	190,890
貸倒引当金	100	180
流動資産合計	2,051,941	3,033,270
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	22,970,733	23,763,651
減価償却累計額	6,343,744	7,070,843
建物(純額)	16,626,989	16,692,807
構築物	1,632,698	1,695,698
減価償却累計額	941,959	1,038,362
構築物(純額)	690,739	657,336
機械及び装置	469,692	531,569
減価償却累計額	194,053	238,925
機械及び装置(純額)	275,638	292,643
車両運搬具	36,148	36,148
減価償却累計額	23,693	27,624
車両運搬具(純額)	12,454	8,523
工具、器具及び備品	562,209	589,174
減価償却累計額	418,247	460,738
工具、器具及び備品(純額)	143,961	128,435
土地	3,336,290	3,353,147
リース資産	205,858	205,858
減価償却累計額	78,765	110,668
リース資産(純額)	127,093	95,190
建設仮勘定	236,065	414,454
有形固定資産合計	21,449,233	21,642,538
無形固定資産	27,758	23,778
<b>投資その他の資産</b>		
敷金及び保証金	1,267,476	1,353,717
繰延税金資産	447,418	415,766
その他	654,322	658,003
貸倒引当金	4,830	4,860
投資その他の資産合計	2,364,387	2,422,627
固定資産合計	23,841,379	24,088,944
<b>繰延資産</b>		
株式交付費	3,491	1,920
社債発行費	35,535	38,825
繰延資産合計	39,026	40,746
資産合計	25,932,346	27,162,961



(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	12,227	7,164
短期借入金	1,114,668	718,000
1年内償還予定の社債	520,000	620,000
1年内返済予定の長期借入金	2,679,890	2,953,390
リース債務	41,507	35,131
未払法人税等	489,741	349,896
その他	1,073,728	1,167,636
流動負債合計	5,931,762	5,851,219
固定負債		
社債	1,440,000	1,580,000
長期借入金	9,242,630	9,557,263
リース債務	90,080	66,347
役員退職慰労引当金	740,800	776,150
資産除去債務	162,516	165,862
その他	937,539	1,041,875
固定負債合計	12,613,567	13,187,498
負債合計	18,545,330	19,038,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	497,914	497,914
資本剰余金	361,264	361,264
利益剰余金	6,528,132	7,265,378
自己株式	1,162	1,180
株主資本合計	7,386,148	8,123,375
新株予約権	868	868
純資産合計	7,387,016	8,124,244
負債純資産合計	25,932,346	27,162,961

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第 3 四半期累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	8,027,478	8,930,620
売上原価	5,541,839	6,176,078
売上総利益	2,485,639	2,754,541
販売費及び一般管理費		
役員報酬	188,055	199,530
給料	54,794	67,350
支払手数料	105,366	119,463
その他	438,382	425,364
販売費及び一般管理費合計	786,599	811,707
営業利益	1,699,040	1,942,833
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,219	3,739
受取手数料	79,435	80,337
雑収入	23,282	26,161
営業外収益合計	106,937	110,239
営業外費用		
支払利息	214,236	207,764
雑損失	39,415	48,298
営業外費用合計	253,651	256,062
経常利益	1,552,325	1,797,010
特別利益		
固定資産売却益	999	52
貸倒引当金戻入額	20	-
特別利益合計	1,019	52
特別損失		
固定資産売却損	-	1,147
固定資産除却損	2,987	112
ゴルフ会員権売却損	-	3,200
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	109,727	-
特別損失合計	112,715	4,460
税引前四半期純利益	1,440,630	1,792,603
法人税、住民税及び事業税	671,699	792,394
法人税等調整額	73,926	60,672
法人税等合計	597,773	853,066
四半期純利益	842,857	939,536

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	928,478千円	950,840千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当原資
平成22年6月15日 定時株主総会	普通株式	87,953	5	平成22年3月31日	平成22年6月16日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	96,748	5.5	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	96,747	5.5	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金
平成23年10月11日 取締役会	普通株式	105,542	6	平成23年9月30日	平成23年12月7日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	スポーツクラブ事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,358,853	643,060	1,025,564	8,027,478	-	8,027,478
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,358,853	643,060	1,025,564	8,027,478	-	8,027,478
セグメント利益	1,494,480	130,904	440,240	2,065,625	366,585	1,699,040

(注)1. セグメント利益の調整額 366,585千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。  
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	スポーツクラブ事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,168,667	738,922	1,023,030	8,930,620	-	8,930,620
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,168,667	738,922	1,023,030	8,930,620	-	8,930,620
セグメント利益	1,678,708	184,836	459,147	2,322,692	379,858	1,942,833

(注)1. セグメント利益の調整額 379,858千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。  
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期累計期間 ( 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日 )	当第 3 四半期累計期間 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日 )
1 株当たり四半期純利益金額	47円91銭	53円41銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 千円 )	842,857	939,536
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	842,857	939,536
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	17,590	17,590
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年10月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

( 1 ) 中間配当による配当金の総額 . . . . . 105,542千円

( 2 ) 1 株当たりの金額 . . . . . 6 円

( 3 ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 . . . . . 平成23年12月 7 日

( 注 ) 平成23年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月6日

株式会社東祥  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山内和雄印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木賢次印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東祥の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第34期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東祥の平成23年12月31日現在の財務状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。